

令和4年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 佐 藤 宏 悦

フロンティア秋田 藤 田 信

市民クラブ 見 上 万 里 子

公 明 党 牧 野 守

共 産 党 佐 藤 広 久



1 令和4年度当初予算等について

- (1) 令和4年度当初予算編成に当たり、歳入に見合った歳出規模とすべく事業の取捨選択を徹底したと考えるが、どのような事業に重点的に配分したのか
- (2) 各部局が所管する経常業務において、市民が身近に必要なとしている事業に関して年々予算が削減されているように感じられるが、市民生活に影響が生じているとは考えていないのか
- (3) 市政の最重要課題である人口減少対策については、どのような視点で予算を編成したのか
- (4) 10項目47プランの市長公約実現に向けた進捗状況はどうか、また、令和4年度において重点的に取り組む項目は何か

2 新型コロナウイルス感染症について

- (1) 自宅療養者に対するフォローアップは適切に行われているのか
- (2) 市立小中学校において児童生徒の感染者が相当数発生している現状を踏まえ、保護者に対する連絡のタイミングや内容について統一すべきと思うがどうか
- (3) 本市独自の感染警戒レベルを設ける考えはないか
- (4) 感染が急速に拡大している現状を踏まえ、まん延防止等重点措置を国に要望するよう、県に働きかける考えはないか

3 デジタル化の推進について

- (1) 国が実現を目指すデジタル田園都市国家構想について、どのように認識しているのか
- (2) デジタル市役所の実現に係る進捗状況はどうか、また、市民の反応と今後の取組はどうか
- (3) マイナンバーカードの普及について現状はどうか、また、国においても新たな普及促進キャンペーンが実施される予定であるが、さらな

る普及促進に向け、市としてどのような取組を行うのか

(4) 市職員のリモートワークの現状はどうか、また、ワーケーションの実施などを視野に入れ、緊急時以外にもリモートワークができるようにすべきではないか

(5) 令和4年度において、デジタル化推進に向けて重点的に取り組む課題は何か

#### 4 除排雪について

(1) 例年、路面状況が悪化した際には除排雪コールセンターへの電話がつながりにくい状況が発生しているが、対策は施されているのか

(2) 同コールセンターについて、市民用、町内会用、除雪車位置情報の提供用など、対象者や目的に応じた複数の専用回線を設置すべきではないか

(3) 道路除排雪車両運行管理システムについては、今後の運行予定を表示するなど、利便性の向上を図る考えはないか

(4) 地域住民用小規模堆雪場は減少傾向にあり、住宅街における市民の除排雪に不便が生じていることから、堆雪場確保に係る取組を一層押し進めるべきではないか

(5) 地域情報員の活用に関する課題は何か、また、課題解決に向けどのように取り組んでいくのか

(6) 市民協働の取組として実施している、小型除雪機及び軽トラックの貸出しに係る課題は何か、また、課題解決に向けどのように取り組んでいくのか

(7) 警察、消防、救急車など緊急自動車等の活動に支障を来すことのないよう配慮されているのか

(8) 除排雪関係経費については、降雪量が多くても即時に対応できるよう、十分な額を当初予算に計上すべきではないか

#### 5 地域農業の振興について

(1) 地域農業再生の要である認定農業者、集落営農組織及び農業法人を、

今後どのように生かしていくのか、また、将来的に期待する役割は何か

- (2) 地域農業を持続可能な生産構造とするためには、農業法人等における、組織の統合による農地の集積及び経営の安定化並びに担い手の確保等の課題があるが、それらに対する市の考えはどうか
- (3) 繁忙期の作業員の確保並びに人事労務管理及び経営管理等に関する人材の育成等について支援を検討してはどうか

## 6 洋上風力発電について

- (1) 秋田県沖に複数の大規模な洋上風力発電事業が計画されているが、それらの事業が本市の市民にもたらすメリットについてどのように考えているのか
- (2) 県内において、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の洋上風力発電事業者が選定されたことに伴う、本市の経済及び環境への影響について検証は行われているのか
- (3) 同促進区域の指定に向け、秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における協議会が発足したが、本市としてどのように関与していくのか、また、本市経済への影響についてどのように考えているのか

## 7 都市計画道路について

- (1) 未完成になっている都市計画道路について、整備が遅れている主な理由は何か、また、集中的な整備を実施する路線を、どのような考えに基づき選定しているのか
- (2) 都市計画道路「上北手御所野線」の整備着手に係る検討状況はどうか



## 1 市長の政治姿勢について

- (1) 人口減少の抑制のためには、賃金水準の向上により本市経済を成長させることが必要と考えるがどうか、また、そのための一手法としての最低賃金の継続的な引上げについてどう考えるか
- (2) 市内企業の生産性向上について
  - ア DX（デジタルトランスフォーメーション）やICT利活用を推進するためのデジタル専門人材の育成に力を入れ、市内の非IT系企業への就職を推進する考えはないか
  - イ 離職者に対して、コンセプトづくりやシステム設計などの高度なスキルが習得できる再教育の場を整備し、市内企業への再就職を支援する考えはないか
- (3) 多様性の時代に対応するため、職員の採用に当たり、外国出身者枠やテレワーク枠などを設定し、人材の多様化を図る考えはないか

## 2 中・長期的な財政の見通しと運営について

- (1) 人口減少により、長期的には個人市民税や地方交付税の大幅な減収が見込まれる中、どのように歳入・歳出構造を改革していくのか
- (2) 事業所税課税団体の指定取消しが見込まれる中、それに伴う減収に対して具体的にどう対応するのか
- (3) 秋田市人口ビジョンにおいて、令和27年度までに市内総生産額の減少を見込んでいる一方で、法人市民税の増収を見込んでいる理由は何か
- (4) 未収金対策について
  - ア 生活困窮などを要因とする滞納者について、生活再建などのサポートにより滞納額を縮減する取組はできないか
  - イ 支払い能力があるにもかかわらず納税しない悪質な滞納者に対して、特定の行政サービスの停止や氏名の公表などにより納税を促進する考えはないか

(5) 包括的民間委託について

ア 包括的民間委託を導入する下水道管路および施設の維持管理包括業務委託において、具体的に縮減が期待される費用と効率化される業務は何か

イ 上下水道局における検討・実施の成果を生かし、他部局でも包括的民間委託を推進すべきではないか

3 令和4年度当初予算について

(1) 歳入について、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復等による個人市民税や法人市民税の増加、消費の回復に伴う地方消費税交付金の増加を見込んだ根拠は何か

(2) 予算編成において、選択と集中による経営資源の最適配分に努めたことであるが、事業の取捨選択や見直しの徹底は具体的にどのように行ったのか

4 秋田市デジタル化推進計画について

(1) デジタル技術等を活用できる人材の育成について、職員研修を積極的に行うとのことであるが、具体的な研修内容や受講対象者をどう考えているのか

(2) E B P M（証拠に基づく政策立案）への取組について

ア 計画策定の背景と目的において、E B P Mへ取り組む旨が記載されているが、具体的にどのような取組を行うのか

イ E B P M推進のため、事業実施による経済波及効果の分析ツールを作成・活用する考えはないか

(3) デジタル市役所の実現による市民の利便性向上のためには、その基盤としてマイナンバーカードの普及が不可欠だと考えるが、さらなる普及に向けた新たな取組は考えているのか

5 D Xやデジタル化による保健所の負担軽減について

(1) 新型コロナウイルス感染症関連業務のD Xやデジタル化により、保

健所の負担軽減を早急に実現すべきではないか

## 6 包括外部監査の結果について

- (1) 包括外部監査報告書の意見 1 について、情報システム経費の総額抑制をどのように実現していくのか
- (2) 意見 4 について、職員の I T 関連の資格取得に対して、高度な資格取得を推奨するため、取得費用の補助を増額する考えはあるか
- (3) 指摘事項 2 について、法定外公共物財産管理システム再構築業務委託の発注において、「入札参加希望業者からの見積に合わせて設計がなされたのではないか」と疑問が呈されているが、市としての見解と対応はどうか
- (4) 指摘事項 3 について、「契約遅延は常態化している状態」との指摘がされているが、市としての見解と対応はどうか

## 7 シティプロモーションについて

- (1) 新たに定める「まちへの誇りと愛着醸成月間」において、具体的にどのような取組を行うことにより「秋田市を好きになってもらう」のか
- (2) ふるさと納税の際に応援メッセージを寄せてくださった方々を中心に、より関係性を深めるための取組を行うべきと考えるがどうか

## 8 テレワーク環境を生かした移住・二地域居住の促進等について

- (1) テレワーク環境を生かし、クラウドワーカーの移住や二地域居住の促進、コンテンツ産業の誘致を推進する考えはないか

## 9 地域への医療提供体制の整備について

- (1) 地域の診療所の運営継続が困難となる事案が発生している中で、高齢者には運転免許証の返納を推奨していることから、巡回診療や遠隔診療を実現すべきではないか

## 10 がん対策について

- (1) 第2次健康あきた市21の中間評価では、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がんの各がん検診の受診率が向上しているが、市民のがん死亡率はどう推移しているのか
- (2) コロナ禍のがん検診受診率への影響をどう分析しているのか
- (3) 厚生労働省が、がん対策推進基本計画において市町村に求めている、がん検診の精度管理としての精密検査受診率、要精検率、がん発見率や陽性反応的中度を把握しているのか、また、それらは精度の向上や受診率向上に生かされているのか
- (4) 本市のがん検診では発見できない部位も含め、市民の利便性向上と早期発見の両立のため、民間企業のがんリスク検査を活用することはできないか
- (5) 早期発見のため、市立秋田総合病院にPET-CTを導入し、総合的ながん検診を市民に提供すべきと思うが、設置者としてどのように考えているのか

## 11 除排雪について

- (1) 除雪作業の出動基準について、「気象状況や路面状況等を総合的に判断して決定する」などとされているが、そのような判断と決定について、報道機関の協力やSNSなどの媒体の活用により、市民へ随時情報提供すべきではないか
- (2) 市民への広報について、マナーの徹底はもちろんのこと、夜間作業への理解促進や除排雪における道路種別・区分や除雪対象路線図の周知など、除排雪に関するあらゆる情報の共有を進めるべきではないか
- (3) 降雪期前の道路状況も含め、積雪情報や市民からの情報提供・要望を効率的に収集・分析し、効果的に対応するために、スマートフォンやAIなどの活用を進めるべきではないか
- (4) オペレーターの技術継承や人員不足への対応について  
ア 経験不足や人員不足を補うため、GPSやICTを活用し、機械操作の自動化や確認作業の省力化に取り組むことが必要ではないか

イ 除排雪作業に必要な資格の取得を促すため、秋田市資格取得助成事業の補助率や上限額の引上げ、自己負担額に対する貸付けなどを検討する考えはないか

(5) 初動体制の強化について

ア 自主観測エリアを拡大させているが、除排雪業者の出動を制限したことはないか

イ 待機補償制度は正しく運用されているのか

(6) 作業日報の提出について、除排雪業者がシステムに入力しているにもかかわらず、印刷して市に持参しなければならない理由は何か

(7) 流雪溝の整備について、農業用排水路等の活用可能箇所の洗い出しによる実現性の検討状況はどうか



## 1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長の市政運営に関する考え方などについて、議員に理解してもらうための議会に対する情報提供の在り方をどう考えているのか
- (2) 市民からの要望に対する回答について、市民の理解を得られるように表現方法等を工夫すべきではないか
- (3) 現在の職員の勤務態度についてどう認識しているか
- (4) 市長が求める副市長像はどのようなものか

## 2 人事行政の運営について

- (1) 市職員の人事について
  - ア 職員のメンタルヘルス相談について、どのように体制の強化を図ってきたのか
  - イ 障がい者雇用の現状はどうか、また、主な職務の内容はどうか
- (2) 退職者の人事について
  - ア 退職者の再就職についてどのように考えているのか、また、営利企業等に再就職した退職者に対し、法令遵守意識を一層持つよう啓発を行うべきではないか
  - イ 図書館などの施設の館長等の登用に当たっては、退職者を再任用するのではなく司書や学芸員等の資格を有する専門職員を配置し、その専門知識を施設の運営に存分に発揮してもらうべきではないか

## 3 市民に優しい庁舎の窓口について

- (1) 総合案内に、窓口業務の経験や知識のある人材を加えてはどうか
- (2) ご遺族支援コーナーのさらなる充実を図ってはどうか
- (3) 本庁舎内のコンビニエンスストアを利用して各種証明書のコンビニ交付を行う市民が増えているが、混雑していることから、何らかの対策を講ずる考えはないか
- (4) 各種証明書コンビニ交付のための機器メンテナンス時の対応について

て、市民の利用に支障を来さないよう工夫すべきではないか

(5) 市民課窓口で行っている混雑状況を周知するための配信システムを、繁忙期のある他課の窓口にも広めてはどうか

#### 4 新型コロナウイルス感染症への対応について

(1) 同感染症の感染者やワクチン未接種者に対する誹謗中傷がないよう、手だては講じているのか

(2) 保育施設において、保育士等が消毒などを行う際の手当に対して市として助成してはどうか

#### 5 市立秋田総合病院について

(1) 地方独立行政法人への移行により、どのような効果が出ているか

(2) 設置者として、同病院の新型コロナウイルス感染症への現状における対応についてどう認識しているのか

(3) 新病院完成後における同病院の、市民から期待される役割についてどう考えているのか

#### 6 外旭川地区のまちづくりについて

(1) スーパーシティ構想は一部の人にのみメリットがあるものと考えますが、幅広く全ての市民が恩恵を受けられるまちづくりを目指すべきではないか

(2) 同地区にスタジアム等を建設した場合の交通網をどのように形成し、近隣の幹線道路の機能を損なわないようにできるのか

#### 7 除排雪の在り方について

(1) 除排雪業者の裁量で作業できる部分を地域の実情に応じて与えてはどうか

(2) 平成25年度から実施している地域住民用小規模堆雪場事業の実績はどうか

(3) 除雪後の雪山で児童生徒が遊ばないように、危険について周知すべき

ではないか

8 子供の健康とそれを支える人への支援について

- (1) 市内の小学生に対して、タブレット端末を用いた歯と口の健康づくりの学習の機会を設けてはどうか
- (2) 小児がんなどにより免疫を失った子供に対して、予防接種の再接種費用を市として助成する考えはないか



1 市長の政治姿勢について

(1) コロナ禍における今後の対策について

ア 市長自らが行う新型コロナウイルス感染症に関する情報発信について、市民がより安心感を得られるよう、これまで以上に積極的に行うべきと考えるがどうか

イ スムーズなワクチン接種のため、医療従事者の確保に向けて、本市としてどのような取組を検討しているのか

ウ 高齢者に対するワクチン接種では、高齢者施設に入所している方や在宅の方など、様々な方に対応する必要があると考えるが、配慮している点や課題は何か、また、その対応策はどうか

(2) 財政について

ア 令和4年度当初予算案は、令和3年度決算をどのように見込み、新年度予算にどう反映したのか

イ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、本市の主要2基金である財政調整基金及び減債基金をどのような考えに基づき取り崩しているのか

ウ 財政調整基金の残高が危機的な状況であることについて、どう考えているのか

(3) 秋田市外旭川地区まちづくり事業パートナー選定プロポーザル募集要項について

ア 提案の対象とする範囲について、募集要項では「現卸売市場敷地およびその周辺とし、具体的な範囲は提案者が設定する。なお、現卸売市場敷地以外を含める場合は、土地の取得方針等について、現状や今後の見通しを記載すること。」となっているが、この記述については、現卸売市場敷地以外の土地を使用した配置提案をする場合、事業者は、地権者から土地の売買や賃貸借等の予約契約または同意等を得ておく必要があると理解してよいのか

イ 仮に、同一の土地について、地権者から当該土地の売買や賃貸借

等の同意等を得ている事業者と、得ていない事業者から応募があった場合は、どのような取扱いになるのか

(4) デジタル社会の形成に向けた取組について

ア DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進という、これまでにない大きな課題に対し、デジタル化推進本部が主体的に実施する取組は何か、また、他部局を巻き込んだ広範な取組をどのように進めていくのか

イ 本市のデジタル社会の形成に不可欠なマイナンバーカードの普及拡大、活用促進に対し、同本部はどのような役割を果たしていくのか

(5) 市内企業の振興につながる脱炭素社会への取組について

ア 本市は再生可能エネルギーの導入促進のため、経済復興と脱炭素を両立させる、いわゆるグリーンリカバリーの観点から、民間事業者のビジネス展開につながるような仕組みを取り入れることが重要と考えるが、市長は今後どのように取り組んでいくのか

2 経済・雇用施策等について

(1) 今後の観光振興施策について

ア 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光関連事業者の支援や今後の本格的な観光客誘致に備え、観光関連事業者との連携をより促進すべきと考えるが、その連携の在り方について、市長の見解はどうか

イ 今後の観光イベントについて、どのように取り組んでいくのか

(2) 農業振興について

ア 営農継続支援事業について、営農継続に向け、種苗費の一部として10アール当たり1,500円を補助するとのことであるが、他市町村と比べて補助額が低額となっている理由は何か、また、どのような基準で補助額を算定しているのか

イ 2年連続で米価が下落している中、農家にとって一番の負担は大型農業用機械導入に係る返済であり、離農する原因でもあることか

ら、食糧の安定供給を図る上でも支援が必要と考えるがどうか

(3) 飲食・宿泊業等への支援について

ア 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食、宿泊業などのサービス業に対し、今後どのように対応していくのか

(4) 離職者や非正規労働者等への支援について

ア 本市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者や非正規労働者等に対して、今後、どのような支援を実施していくのか

3 高齢化社会のまちづくりについて

(1) エイジフレンドリーシティの取組について

ア 高齢者に優しいまちづくりを目指すエイジフレンドリーシティについて、本市におけるこれまでの取組をどのように評価しているのか

イ これまで実施してきた取組により、市民は高齢者に優しい社会を実感できていると捉えているのか

ウ 新年度からスタートする第3次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画においては、具体的にどのような取組を進めていくのか

(2) 介護従事者への支援について

ア 人間関係や専門的・技術的な悩みが多い介護従事者に対して、相談窓口を設置するなど、積極的に支援していくべきと考えるがどうか

(3) 空き家問題等について

ア 空き家問題の背景には、そこまでに至る段階で行政として取り組める内容があると思われ、リバースモーゲージ制度や成年後見制度の活用が問題解決の糸口となるため、広く市民に周知する必要があると考えるが、本市としてどのような対策を講じているのか

イ 社会福祉協議会で実施しているリバースモーゲージ制度には、利用対象者となるための高いハードルがあることから、活用頻度を高めるため、市として取り組む考えはあるか

#### 4 生きがいと支え合いの施策の推進について

##### (1) かけがえのない命を守る自殺対策について

ア コロナ禍の影響が続く状況において、本市の自殺の現状についてどのように認識しているのか、また、自殺対策において重要な役割を果たすゲートキーパーの養成について、今後どのように取り組んでいくのか

##### (2) ひきこもり支援策について

ア ひきこもり支援策のさらなる充実に向け、今後どのように取り組んでいくのか

イ 当事者やその家族が抱える様々な課題やニーズに対応するため、支援体制を構築していく必要があると考えるが、今後どのように進めていくのか

#### 5 子育て支援策について

##### (1) コロナ禍における母子保健について

ア コロナ禍においても安心して妊娠、出産、子育てができるよう、母子保健の強化が重要と考えるが、市としてどのように認識しているのか、また、今後どのように進めていくのか

##### (2) ひとり親家庭等における養育費確保支援について

ア ひとり親家庭等の抱える諸課題の一つである養育費の確保についての本市の認識はどうか、また、今後どのような観点で支援していくのか

#### 6 教育相談体制の充実について

(1) 適応指導教室「すくうる・みらい」において、教育相談体制の充実にどのように取り組んでいくのか

1 行財政運営について

- (1) 市民の厳しい暮らしが続く中、不要不急の大規模事業から暮らしに直結した住民サービスを維持することに予算を重点配分すべきではないか
- (2) 若者が本市に住み続けられるよう、不安定な雇用環境を改善し、賃金水準を向上させるための対策を重点課題と位置づけ、その取組をさらに強化すべきではないか

2 地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画断念に伴う住民説明会について

- (1) 説明会の回数や会場について、防衛省は「地元自治体と調整した結果」とし、秋田市は「日時や場所が決まるまで何の連絡もなかった」としているが、事実関係はどうか、また、市民が求めている複数回の説明会を開催するよう国に要望する考えはないか
- (2) 市長として、なぜ陸上自衛隊新屋演習場を適地としたのか、国に説明を求め、二度と住宅地新屋に防衛設備を配備する計画を立てないことを確認すべきではないか

3 外旭川地区まちづくり事業について

- (1) 同事業は、本市がこれまで進めてきたコンパクトシティのまちづくりの方針と明らかな矛盾があり、多核集約型コンパクトシティを形成する7地域の課題解決と格差解消に力を注ぐべきではないか
- (2) モデル地区に整備する先端技術を活用したサービス、防災拠点、スマート農業などの実証的な取組は、既存の7地域で行うことも可能ではないか
- (3) 平成26年11月定例会において、イオンタウン株式会社の開発構想を巡り、コンパクトシティと相入れないと市長答弁から一転して民間事業者による商業施設を含む開発提案を容認する姿勢に転じた理由は

何か

- (4) 市長は、昨年4月の市長選挙の公約で、「スーパーシティによる魅力あるまちづくり」を掲げたが、同事業は、外旭川地区に民間施設を誘導し、新スタジアムを整備するための手段に過ぎないのではないかと
- (5) 同事業において、市民からインフラや周辺環境の整備を含め、公的資金の過大投資を懸念する声がある中、事業パートナーを選定する前に本市の投資規模を明確にすべきではないかと
- (6) 卸売市場再整備は、議会からの附帯決議を尊重し、市場関係者が納得する規模、機能とするとともに、同事業と切り離して単独で進めるべきではないかと

#### 4 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 同感染症の感染拡大が続く状況下で、保健所の体制強化とともに、職員の健康管理も重要な課題となっているが、どのような対策を講じているのか
- (2) 児童生徒への対応について
  - ア ワクチン接種に関して、科学的な知見を基にしたワクチンの有効性や副反応への対処方法について、十分な周知をする必要があると考えるがどうか
  - イ 何らかの事情でワクチン接種を受けられない、もしくは受けない児童生徒への差別・いじめ・嫌がらせを防ぐための対策は講じているのか
  - ウ 同感染症に罹患した児童生徒へのメンタルケアについて学校での対応はどうか
- (3) 自宅待機者・療養者への対応について
  - ア 本市として宿泊療養施設を独自に設置し、療養中の健康観察・不安解消・容態悪化への対処をすべきではないかと
  - イ 自宅待機者・療養者へのきめ細かな健康観察と容態悪化への対応はできているのか、また、容態が悪化した場合は入院が可能なのか
  - ウ 自宅待機・療養ができない住環境の場合は宿泊療養が可能なのか

- (4) 国民健康保険の被保険者で、同感染症に罹患した個人事業主を対象に傷病手当金及び見舞金を給付する考えはないか

5 ゆき対策について

- (1) 全市一斉除雪の定義とは何か
- (2) 地域の状況によって、受託業者の判断で除排雪を行うことを可能にするべきではないか
- (3) 市民から除排雪についての苦情や要望が集中しているが、作業を効率的に進めるため、一般生活道路については幅員4メートル未満の市道も含め、地区別ブロックごとに一体で作業を行うべきではないか

6 災害対策について

(1) 福祉避難所について

ア 本市は、福祉避難所として市内の社会福祉法人・医療法人・特別支援学校の86施設と協定を結んでいるが、災害時における受入体制について、現状と課題をどのように捉えているのか

イ 内閣府は令和3年5月、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を改定し、災害発生時に要配慮者の福祉避難所への直接避難を促進することを示したが、本市の避難計画の策定状況はどうか

(2) 災害ケースマネジメントについて

ア 秋田市災害対策基本条例の中に、被災者の生活復興支援に関する条文を加えるべきではないか

イ 重大な災害被害にあった市民を支援するため、申請主義によらない生活復興支援を行うべきではないか、また、支援を一本化するため、職員による戸別訪問、専門家の派遣、支援相談窓口などを組み合わせた支援チームを立ち上げるべきではないか

(3) 防災士との協力と連携について

ア 高齢化や人員不足の課題がある自主防災組織を強化するため、防災士との協力と連携を進めるべきではないか

イ 防災士の資格取得のための研修や試験にかかる費用を助成し、防

災士の増加につなげる考えはないか

7 生徒への消費者教育について

- (1) 成年年齢引下げに伴う消費者契約や賃貸借契約などのトラブルから若年層を守るため、市立中高等学校等の生徒に対し、消費者教育の時間を設けるべきではないか

8 生活保護行政について

- (1) 本市として、生活保護申請は国民の権利であることをホームページ、広報あきた、公共施設におけるポスター掲示などで市民に広く周知すべきではないか

9 難聴者の補聴器購入費の助成について

- (1) 身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度難聴者のコミュニケーションを支援するため、補聴器購入費を市独自に助成すべきではないか